

ノーベル賞の坂口・北川両博士

文科大臣に基礎研究や若手支援訴え



(前列左から)小林副大臣、北川氏、松本大臣、坂口氏、中村副大臣(後列左から)淵上研究振興局長、福田政務官、清水政務官、柿田文科審

2025年のノーベル生理学・医学賞に決定した坂口志文大阪大学特別荣誉教授/免疫学フロンティア研究センター特任教授(74)と、ノーベル化学賞に決定した北川進京都大学理学部・副学長/高等研究院特別教授(74)が10月30日、文部科学省を訪れ、松本洋文科大臣らと意見交換を行った。

坂口氏の授賞理由は「末梢性免疫寛容に関する発見に対して」、北川氏の授賞理由は「金属有機構造体(MOF)の開発に対して」。松本大臣は「坂口先生の研究成果は、今後がん治療や臓器移植など、さまざまな応用が期待されています。北川先生の研究は金属有機構造体ということで、環境、エネルギー問題等への貢献が期待されています。本日は嬉しいことであり、誇りに思います。本日は先生方のお話を聞かせていただきました。な」と語った。

政府への要望を聞かれた坂口・北川両氏は、基礎研究に対する支援と若手研究者への支援を訴えた。なお、授賞式は12月10日、スウェーデン・ストックホルムで開かれる。



中教審総会

次期学習指導要領や教員養成について議論

文部科学省は10月24日、中央教育審議会総会を開催し、次期学習指導要領や教員養成の在り方について協議した。写真。

昨年12月、当時の阿部俊子文部科学大臣から中教審に対して「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方」「多様な専門性を

有する質の高い教職員集団の形成を加速するための方策」について諮問が行われた。諮問以降、中教審初等中等教育分科会の下に設置した教育課程部会と教員養成部会を軸に議論が行われている。この日の総会では、各部会が取りまとめた論点整理が説明された。

教育課程部会がまとめた論点整理では、次期学習指導要領に向けた検討の基盤となる考え方(方向性)について①主体的・対話的で深い学びの実装(Excellence)②多様性の包摂(Equity)③実現可能性の確保(Feasibility)——と整理。具体的には、多様な子供たちを包摂する柔軟な教育課程編成を促進するため、義務教育段階では、学校や地域に応じて「標準授業時数」を弾力化することを可能とする「調整授業時数制度」を創設する方向性などを示した。

一方、教員養成部会がまとめた論点整理では、深刻な教師不足を踏まえ、「教師人材の質の向上と入職経路の幅を強力で推進し、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を加速することが必要」と強調。その上で、▽教員免許取得に必要な単位数の見直し▽各自治体による教員採用選考「第一次試験」の共同実施▽多様な学部出身者や社会人経験者が大学院で教員免許を取得できる仕組みの構築——などを提言している。

次期学習指導要領や教員養成の在り方について、文科省はそれぞれ2026年度中に答申をまとめるとしている。